

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 愛知県
農業委員会名： 設楽町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	607	農業就業者数	413	認定農業者	35
自給的農家数	329	女性	208	基本構想水準到達者	
販売農家数	278	40代以下		認定新規就農者	7
主業農家数	50	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	11
準主業農家数	39			集落営農経営	
副業的農家数	189			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	416	377				793
経営耕地面積	150	105	104	1		255
遊休農地面積	12.2	9.4	9.4			21.6
農地台帳面積	524	436	389		46	960

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	2			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	1

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	793ha	161ha	20.30%
課 題	農業者の高齢化、後継者不足、不在地主による遊休農地が発生している。遊休農地となる前に、新たな耕作者、担い手へ農地集積を図る事が必要となる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	163ha	(うち新規集積面積	2.0ha)
	目標設定の考え方:農地中間管理機構及び農業協同組合と連携し担い手への集積の促進を図るとともに、農地所有者の利用意向を把握する。			
活動計画	農地利用意向調査による空農地の把握と、通年で新規また継続した農地利用が図れるよう、農地所有者並びに担い手へ農地利用集積に係る制度等の周知及び集積可能な農地情報等を周知。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	3経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	0.2ha	0.6ha
課 題	農業者の高齢化、後継者不足、不在地主による遊休農地が発生している。遊休農地となる前に、新たな耕作者、担い手へ農地集積を図る事が必要となる。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0.4ha
活動計画	新城設楽地域担い手育成総合支援協議会と連携をとりながら、就農林相談会の開催や、都市部で開催される就農相談会等へ積極的に参加し、新規参入希望者を呼び込み、新たな担い手の確保を図るとともに、法人の農業参入についても推進する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	814.6ha	21.6ha	2.65%
課 題	農業者の高齢化、後継者不足、不在地主による遊休農地が発生している。遊休農地となる前に、新たな耕作者、担い手へ農地集積を図る事が必要となる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2.0ha			
	目標設定の考え方:遊休農地の拡大の防止を最優先に担い手への集積を図る。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	8月～10月	11月
	調査方法	現地調査		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	793ha	0ha
課 題	各農業委員の随時パトロールや現地調査により現状の把握に努めているが、まだ農地法の理解が得られていない部分もあるため、より一層の周知を図ることが課題である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールを強化・徹底するとともに、農業者への周知を図り、違反転用を未然に防止する。 違反転用に対しては、随時聞き取り調査等を実施し、是正指導を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入